

<様式1>

別記様式第1号（規格A4）（第3条関係）

指定管理者指定申請書

年 月 日

群馬県知事 あて

申請者

主たる事務所の所在地

名 称

代 表 者 氏 名

印

下記の公の施設に係る指定管理者の指定を受けたいので、群馬県公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例第3条（同条例第5条において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 公の施設の名称

群馬県武尊山観光レクリエーション施設

2 添付書類

(1) 事業計画書

(2) 経営の状況を示す書類

(3) 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類

(4) 登記事項証明書その他これに類する書類又は代表者の住民票の写し

(5) その他の書類

<様式2>

団体の名称	
-------	--

事業計画書（群馬県武尊山観光レクリエーション施設）

1 団体に関する事項

(1) 団体の概要

① 団体の名称	
② 代表者氏名	
③ 主たる事務所の所在地	
④ 設立年月日	
⑤ 資本金（基本財産）	
⑥ 従業員数	
⑦ 電話番号	
⑧ 担当部署名	
⑨ 担当者氏名	
⑩ E-mail	

(2) 類似施設等の管理運営実績

注) 1 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

2 (1)について、代表者及び役員等の名簿を別紙1により添付するとともに、障害者雇用の状況について別紙2を添付のこと。別紙3については、必要に応じて添付のこと。

3 (2)について、実績がある場合には、施設ごとに、施設名、施設所在地及び管理運営期間を記載すること。

(別紙1)

代表者及び役員等名簿

フリガナ	氏名	性別	生年月日				郵便番号	住所	役職名等又は指定 管理者等との関係	常勤・ 非常勤	備考
			元号	年	月	日					

注)

- 1 本名簿には、次に該当する者を記載する。(グループ申請の場合は構成団体ごとに別葉で作成すること)
 - (1) 株式会社等においては、代表者、取締役、執行役、業務を執行する役員及び監査役又はこれらに準じる者
 - (2) 社団・財団法人においては、代表者、理事、監事又はこれらに準じる者
 - (3) 任意の団体においては、株式会社等及び社団・財団法人における該当者に準じた権限を有する者
- 2 フリガナは、半角カタカナで記録し、姓と名の間を半角で1マス空ける。
- 3 氏名は、全角で記録し、姓と名の間を全角で1マス空ける。
- 4 生年月日のうち、元号は、半角アルファベットで明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記録する。
年、月、日は、半角の2桁で記録する。(1桁の場合は前に0を付加する。)
- 5 性別は、半角アルファベットで男性は「M」、女性は「F」と記録する。
- 6 郵便番号は、ハイフンを入れずに半角の7桁で記録する。
- 7 常勤・非常勤は、常勤の場合は「常勤」、非常勤の場合は「非常勤」と記録する。

障害者雇用率等	
<p>≪「障害者雇用状況報告書」の作成義務のある団体は、以下について該当する項目を○で囲んでください。≫※報告書の写しを提出してください。</p>	
1 障害者の雇用について	
(1) 障害者を雇用している。	
ア 法定雇用障害者数を達成している。	
イ 法定雇用障害者数を達成していない。※障害者雇用計画書を提出してください。	
a 法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者の数	人
b 法定雇用障害者数 (a×法定雇用率) (小数点以下は切捨て)	人
c 障害者雇用数	人
d 実雇用率 (c÷a×100)	%
e 障害者不足数 (b-c)	人
(2) 障害者を雇用していない。	
常用雇用労働者数： 人	
2 過去2年分(※1)の障害者雇用納付金について※障害者雇用納付金の申告義務のある団体は、障害者雇用納付金に係る申告書(写し)及び納付が確認できる書類を提出してください。	
ア 滞納したことがない。	
イ 滞納したことがある。	
ウ 障害者雇用率を達成しており納付義務がない。	
エ 障害者雇用納付金制度の対象事業主ではない。	
<p>≪「障害者雇用状況報告書」の作成義務のない団体は、以下について該当する項目を○で囲んでください。≫※障害者を雇用していて、障害者雇用加算の適用を受ける場合は、別紙3「障害者雇用状況報告書」も提出してください。</p>	
1 障害者を雇用している。	
雇用率： ____%	
(法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者の数： ____人、うち障害者： ____人)	
2 障害者を雇用していない。	
常用雇用労働者数： ____人	

※1 「過去2年分」とは、指定管理者募集年度の前年度申告分及び前々年度申告分を指す。

※2 ジョイント方式により構成された団体は、構成団体ごとに提出する。

障害者雇用状況報告書

令和 年 月 日現在

名称及び代表者の氏名		住所	〒 ー ー (電話 ー ー)	事業の種類 業種
区分		合計		
(1) 除外率		%		
(2) 常用雇用労働者の数 (短時間労働者を除く)		人		
(3) 短時間労働者の数		人		
(4) 常用雇用労働者の数 (2)+(3)×0.5		人		
(5) 除外率相当数 (4)×(1)		人		
(6) 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者の数 (4)-(5)		人		
(7) 常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数				
(イ) 重度身体障害者の数		人 ()		
(ロ) 重度身体障害者以外の身体障害者の数		人 ()		
(ハ) 重度身体障害者である短時間労働者の数		人 ()		
(ニ) 重度身体障害者以外の身体障害者である短時間労働者の数		人 ()		
(ホ) 身体障害者の数 ((イ)×2+(ロ)+(ハ)+(ニ)×0.5)		人 ()		
(ヘ) 重度知的障害者の数		人 ()		
(ト) 重度知的障害者以外の知的障害者の数		人 ()		
(チ) 重度知的障害者である短時間労働者の数		人 ()		
(リ) 重度知的障害者以外の知的障害者である短時間労働者の数		人 ()		
(ス) 知的障害者の数 ((ヘ)×2+(ト)+(チ)+(リ)×0.5)		人 ()		
(ル) 精神障害者の数		人 ()		
(7) 精神障害者である短時間労働者の数		人 ()		
(7) 精神障害者の数 ((ル)+(7)×0.5)		人 ()		
(8) 計 (7)の(ホ)+(7)の(ス)+(7)の(7)		人 ()		
(9) 実雇用率((8)/(6)×100)		%		

記載における注意事項

① 除外率 (1)
障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則別表 4

② 常用雇用労働者数 (2) (4)
「雇用期間の定めなく雇用されている労働者」及び「一定の雇用期間を定めて雇用されている労働者であって、雇用期間が反復更新され、過去1年を超える期間について引き続き雇用されている労働者」又は「雇入れのときから1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる労働者」

③ 短時間労働者 (2) (3) (7)
1週間の所定労働時間が当該事業所に雇用する常用労働者の1週間の所定労働時間より比べて短く、かつ20時間以上30時間未満である常用労働者

④ 法定雇用率 (10)
障害者の雇用の促進等に関する法律施行令第9条及び第10条の2

⑤ その他
・(7)及び(8)の()内には、内数として、本年6月1日以前1年間に新規に雇い入れた者の数を記載すること。
・(4)及び(5)には、小数点以下を切り捨てた数を記載すること。
・(7)の(ホ)、(ヌ)及び(ワ)並びに(8)には、小数点以下第1位まで記載すること。
・(9)には、小数点以下第3位を四捨五入した数を記載すること。

※ 障害者雇用促進法の規定に基づく計算による。

団体の名称	
-------	--

2 管理運営方針に関する事項 (成果目標を含む)

(施設の設置目的等を踏まえて、施設の管理運営を行う上での基本的な考え方を記載してください。)

注) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

団体の名称	
-------	--

3 実施計画に関する事項

(1) サービス等を向上させるための取組

(2) 利用者を増加させるための取組

注) 1 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

2 年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

団体の名称	
-------	--

(3) 施設・設備の維持管理及び修繕の取組

(4) 情報公開及び個人情報保護への取組

注) 1 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

2 年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

団体の名称	
-------	--

(5) 緊急時の体制・対応、防災対策

(6) 利用者の苦情等トラブルの未然防止と対応策

注) 1 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

2 年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

団体の名称	
-------	--

(7) 利用者等の要望の把握及び対応策

(8) 法令遵守等への取組

① 法令違反の有無（過去3年間において関係法令に違反する行為があつて、指導監督機関から指導等を受けたことがある場合は、違反行為の内容、指導内容及び改善状況等を記載してください。）

② 倫理規程、公益通報者保護制度の整備等

注) 1 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

2 年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

団体の名称	
-------	--

(9) 地域団体（住民）との連携や地域貢献への取組

(10) 環境保全に対する取組

注) 1 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

2 年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

団体の名称	
-------	--

(11) 自主事業

(12) その他

- 注) 1 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。
2 年度ごとに内容が異なる場合は、年度ごとに記載のこと。

団体の名称	
-------	--

4 収支計画に関する事項 (年度) (単位：千円)		
区 分	金 額	内 訳 (積 算 根 拠 な ど)
収 入		
①指定管理料 (県委託料)		(うち消費税及び地方消費税 円)
②		
収入合計 A		
支 出		
①県納付金		
②人件費		
③維持管理費		
④事務費		
⑤修繕費		
⑥租税公課		
⑦		
支出合計 B		
差引収支額		
A - B		

- 注) 1 収支計画に関する事項は、指定期間中の各年度ごとに別葉で作成すること。
 2 自主事業を行う場合は、自主事業に係る収支計画を別に作成すること。
 3 欄が不足する場合は、適宜各欄を広げて記載すること。
 4 消費税及び地方消費税を含んだ額を記載すること。ただし、指定管理料の内訳欄に、消費税及び地方消費税額を明記すること。

団体の名称	
-------	--

5 管理運営体制に関する事項

(1) 組織図

(2) 職員・勤務体制（雇用関係、給与、勤務時間、ローテーション並びに障害者の雇用及び勤務形態など）

注) 1 「組織図」欄は、分かりやすい形で図示し、()書で人数も併記すること。

2 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

団体の名称	
-------	--

(3) その他

① 責任体制（責任の所在，責任者の常駐の有無など）

② 有資格者，経験者の配置状況

③ 外部委託関係

業務の委託先等

業務の種類	委託人員	必要な資格等	委託先（予定）

委託先選定方法等の考え方

注) 欄が不足する場合は、別紙を追加すること。

<様式3>

事業計画書要旨

(施設名：群馬県武尊山観光レクリエーション施設)

1 申請者名	
2 管理運営方針	
3 サービス等を向上させるための取組	
4 利用者を増加させるための取組	
5 施設・設備の維持管理及び修繕の取組	
6 地域団体(住民)との連携や地域貢献への取組	
7 環境保全に対する取組	

8 自主事業								
9 収 支 計 画 書	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
	総収入							
	内 訳	指定管理料						
		給付費						
		利用料金						
		その他						
	総支出							
10 管理運営体制 (組織及び人員の 状況、障害者雇用の 状況)								
11 その他								

- 注 1 申請書受付期間終了後、群馬県ホームページで公表します。
- 2 A4判2枚程度で事業計画書の該当項目を要約すること。
- 3 自主事業を行う場合は、収支計画書欄に自主事業を合算した数値を記載すること。

<様式4>

申 告 書

年 月 日

群馬県知事 へ

申請者

主たる事務所の所在地

名 称

代 表 者 氏 名

印

群馬県武尊山観光レクリエーション施設に係る指定管理者の指定の申請に当たり、当
団体又は代表者が群馬県武尊山観光レクリエーション施設指定管理者募集要項第5(1)
定める欠格事項に該当しないことを申告します。

<様式5>

質 問 票

(施設名：群馬県武尊山観光レクリエーション施設)

年 月 日

群馬県産業経済部観光局観光物産課観光政策係 あて

F A X : (027) 223-1197

メール : kankouka@pref. gunma. lg. jp

団体の名称		
担当部署名		
担当者氏名		
連 絡 先	電話番号	
	FAX 番号	
	E-MAIL	

質 問 事 項

具体的な内容

注：質問事項等を記載の上、令和元年8月1日までにお送りください。

(様式6)

課 税 事 業 者 届 出 書

令和 年 月 日

契約担当者 あて

住 所

氏 名

印

下記の期間については、消費税法の課税事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者以外の者）であるので、その旨届出します。

記

課税期間	自	年	月	日
	至	年	月	日
課税期間	自	年	月	日
(予定)	至	年	月	日

(注) 契約期間が課税期間を超える場合には、課税期間(予定)を記入すること。

(様式7)

免 税 事 業 者 届 出 書

令和 年 月 日

契約担当者 あて

住 所

氏 名

印

下記の期間については、消費税法の免税事業者（同法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者）であるので、その旨届出します。

記

免税期間	自	年	月	日
	至	年	月	日

免税期間	自	年	月	日
(予定)	至	年	月	日

(注) 契約期間が免税期間を超える場合には、免税期間(予定)を記入すること。